

塩尻市連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,029,688 ※	固定負債	75,546,023
有形固定資産	165,866,480	地方債等	48,911,158
事業用資産	64,457,730	長期未払金	1,087,343
土地	28,472,453	退職手当引当金	4,012,721
立木竹	3,215,509	損失補償等引当金	261,991
建物	62,264,904	その他	21,272,810
建物減価償却累計額	△ 33,592,473	流動負債	6,641,680
工作物	13,694,953	1年内償還予定地方債等	5,045,762
工作物減価償却累計額	△ 10,722,824	未払金	758,202
船舶	-	未払費用	1,432
船舶減価償却累計額	-	前受金	41,593
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	372,843
航空機	-	預り金	385,312
航空機減価償却累計額	-	その他	36,536
その他	313,936	負債合計	82,187,703
その他減価償却累計額	△ 221,423	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,032,695	固定資産等形成分	175,930,408
インフラ資産	96,235,801	余剰分(不足分)	△ 76,800,221
土地	7,419,716	他団体出資等分	309,176
建物	4,775,237		
建物減価償却累計額	△ 2,150,631		
工作物	152,483,763		
工作物減価償却累計額	△ 66,791,334		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	499,050		
物品	14,840,462		
物品減価償却累計額	△ 9,667,513		
無形固定資産	91,706 ※		
ソフトウェア	35,978		
その他	55,727		
投資その他の資産	5,071,502		
投資及び出資金	99,806		
有価証券	27,117		
出資金	72,689		
その他	0		
長期延滞債権	493,773		
長期貸付金	114,087		
基金	4,407,393		
減債基金	-		
その他	4,407,393		
その他	14,569		
徴収不能引当金	△ 58,126		
流動資産	10,597,378 ※		
現金預金	4,495,456		
未収金	1,091,326		
短期貸付金	-		
基金	4,900,721		
財政調整基金	4,670,922		
減債基金	229,799		
棚卸資産	79,388		
その他	40,576		
徴収不能引当金	△ 10,088		
資産合計	181,627,066	純資産合計	99,439,363
		負債及び純資産合計	181,627,066

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,199,434 ※
業務費用	22,566,509 ※
人件費	7,185,335 ※
職員給与費	5,026,336
賞与等引当金繰入額	367,682
退職手当引当金繰入額	344,770
その他	1,446,548
物件費等	14,298,041 ※
物件費	7,047,618
維持補修費	608,245
減価償却費	5,890,812
その他	751,367
その他の業務費用	1,083,132 ※
支払利息	668,735
徴収不能引当金繰入額	67,274
その他	347,124
移転費用	24,632,925 ※
補助金等	13,167,033
社会保障給付	11,457,758
その他	8,133
経常収益	6,190,532
使用料及び手数料	3,733,922
その他	2,456,610
純経常行政コスト	41,008,901 ※
臨時損失	280,903 ※
災害復旧事業費	86,036
資産除売却損	22,849
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172,017
臨時利益	299,000 ※
資産売却益	10,766
その他	288,233
純行政コスト	40,990,805 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,104,817	177,438,273	△ 79,671,868	338,412
純行政コスト(△)	△ 40,990,805		△ 40,937,437	△ 53,368
財源	41,833,977		41,810,444	23,533
税金等	32,191,669		32,185,636	6,033
国県等補助金	9,642,308		9,624,808	17,500
本年度差額	843,173 ※		873,007 ※	△ 29,835
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,875,885 ※	1,875,885 ※	
有形固定資産等の増加		4,275,738	△ 4,270,555	
有形固定資産等の減少		△ 6,632,213	6,627,030	
貸付金・基金等の増加		1,422,352	△ 1,422,352	
貸付金・基金等の減少		△ 941,761	941,761	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	301,522	301,522		
他団体出資等分の増加	599			599
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	19,492	23,510	△ 4,018	-
その他	169,754 ※	42,981	126,773	
本年度純資産変動額	1,334,546 ※	△ 1,507,865	2,871,647	△ 29,236
本年度末純資産残高	99,439,363 ※	175,930,408	△ 76,800,221 ※	309,176

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,193,096 ※
業務費用支出	16,467,188 ※
人件費支出	7,475,721
物件費等支出	8,001,842
支払利息支出	668,818
その他の支出	320,808
移転費用支出	24,725,908
補助金等支出	13,220,226
社会保障給付支出	11,457,758
その他の支出	47,924
業務収入	46,747,207
税込等収入	31,676,720
国県等補助金収入	8,905,507
使用料及び手数料収入	3,730,327
その他の収入	2,434,653
臨時支出	89,017
災害復旧事業費支出	86,036
その他の支出	2,981
臨時収入	8,575
業務活動収支	5,473,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,219,718
公共施設等整備費支出	4,570,323
基金積立金支出	891,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	746,617
その他の支出	11,368
投資活動収入	2,414,771
国県等補助金収入	849,273
基金取崩収入	360,560
貸付金元金回収収入	770,283
資産売却収入	51,528
その他の収入	383,127
投資活動収支	△ 3,804,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,085,283
地方債等償還支出	5,067,638
その他の支出	17,645
財務活動収入	3,764,627
地方債等発行収入	3,763,515
その他の収入	1,112
財務活動収支	△ 1,320,656
本年度資金収支額	348,066
前年度末資金残高	3,778,261
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,358
本年度末資金残高	4,116,969
前年度末歳計外現金残高	384,683
本年度歳計外現金増減額	△ 6,197
本年度末歳計外現金残高	378,487 ※
本年度末現金預金残高	4,495,456

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

連結財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	107,202,958	26,531,110	24,741,272	108,994,450	44,536,720	1,884,814	64,457,730
土地	28,164,226	8,844,918	8,536,691	28,472,453	-	-	28,472,453
立木竹	3,213,855	1,654	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	61,696,735	15,717,075	15,148,906	62,264,904	33,592,473	1,622,845	28,672,431
工作物	13,549,695	1,190,968	1,045,710	13,694,953	10,722,824	261,642	2,972,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	313,472	464	-	313,936	221,423	327	92,513
建設仮勘定	264,975	777,685	9,965	1,032,695	-	-	1,032,695
インフラ資産	163,720,216	2,173,483	653,059	165,177,766	68,941,965	3,406,764	96,235,801
土地	7,362,246	73,889	16,419	7,419,716	-	-	7,419,716
建物	4,358,861	479,250	62,874	4,775,237	2,150,631	136,293	2,624,606
工作物	151,357,219	1,302,200	175,656	152,483,763	66,791,334	3,270,471	85,692,429
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	641,890	318,144	460,984	499,050	-	-	499,050
物品	14,485,110	1,116,076	760,724	14,840,462	9,667,513	429,445	5,172,949
合計	285,408,284	29,820,669	26,155,055	289,012,678	123,146,198	5,721,023	165,866,480

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,597,088	32,874,933	6,483,781	4,422,560	7,408,411	1,628,602	7,042,355	64,457,730
土地	2,142,857	15,942,307	1,507,623	1,204,032	2,276,012	341,376	5,058,246	28,472,453
立木竹	-	-	-	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	2,312,209	15,398,425	4,804,953	1,667,570	1,819,166	686,957	1,983,151	28,672,431
工作物	142,022	556,469	32,004	1,550,958	97,724	591,994	958	2,972,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	92,513	-	-	-	-	92,513
建設仮勘定	-	977,732	46,688	-	-	8,275	-	1,032,695
インフラ資産	82,058,055	-	-	14,174,702	3,044	-	-	96,235,801
土地	7,121,949	-	-	297,767	-	-	-	7,419,716
建物	2,281,479	-	-	343,127	-	-	-	2,624,606
工作物	72,158,621	-	-	13,533,808	-	-	-	85,692,429
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496,006	-	-	-	3,044	-	-	499,050
物品	3,224,135	307,343	42,435	1,162,031	82,172	250,209	104,624	5,172,949
合計	89,879,278	33,182,276	6,526,216	19,759,293	7,493,627	1,878,811	7,146,979	165,866,480

※塩尻市水道事業会計の有形固定資産は、行政目的別区分を「生活インフラ・国土保全」から「環境衛生」に変更しました。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、前年度以前3年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	20.31%
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	23%
塩尻市辰野町中学校組合	一部事務組合	比例連結	65%
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	24.27%
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	16.9%
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.93%
松本広域連合	広域連合	比例連結	14.9%
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	2.107%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	7.902%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	※
松本地域ふるさと基金事業特別会計 (松本広域連合特別会計)	広域連合	比例連結	15.66%
塩尻市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人塩尻市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州ファーム	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	全部連結	—

※長野県市町村自治振興組合の比例連結割合については、電子自治体推進事業分が3.03%、電子申請・届出サービス分が1.93%、高速ネットワーク運営管理事業分が2.06%、セキュリティクラウド・共同VDI事業分が0.69%となっています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 比例連結対象団体の比例連結割合変更に伴う前年度末純資産残高の差額 19,492 千円円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄、前年度末資金残高の差額△9,358 千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しており、その内訳は、以下のとおりです

連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曽老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	1,597 千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△1 千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	40,989 千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	△13,618 千円
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	△9,323 千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△389 千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	237 千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△146 千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	146 千円

連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曽老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	2 千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	860 千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	△362 千円
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	△9,308 千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△225 千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	△128 千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△34 千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	△164 千円

- ② 全部連結対象団体の過年度修正に伴う前年度末減価償却累計額の差額 5,184 千円については、連結純資産変動計算書の「その他」に計上しており、その内訳は、以下のとおりです。

過年度修正に伴う連結純資産変動計算書の「その他」欄内訳

団体（会計）名	区分	差額
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	3,792 千円
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	375 千円

一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	1,017 千円
---------------	---------	----------

- ③ 全部連結対象団体のうち本市からの補助金等により取得した固定資産を圧縮記帳している団体については、連結時に圧縮損を固定資産に振替えて計上しており、その内訳は、以下のとおりです。

圧縮記帳に伴う連結修正の内訳

団体（会計）名	取得年度	計上科目	振替額	減価償却累計額	本年度末残高
一般財団法人塩尻市振興公社	29 年度	事業用資産・建物	145,099 千円	5,804 千円	139,295 千円
		事業用資産・工作物	14,442 千円	1,780 千円	12,662 千円
株式会社おじり街元気カンパニー	29 年度	事業用資産・工作物	2,248 千円	750 千円	1,498 千円
一般社団法人塩尻市森林公社	29 年度	事業用資産・建物	14,408 千円	1,200 千円	13,208 千円
		物品	2,500 千円	834 千円	1,666 千円

（５）売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・80,785 千円

イ 事業用建物・・・2,206 千円

※ 平成31年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。